

競争入札契約心得

最終改正 令和元年9月9日

(目的)

第1 建設工事等の指名競争入札を行う場合において、入札参加者は地方自治体法(昭和22年法律第67号)、佐那河内村財務規則(昭和47年佐那河内村財務規則第1号)その他の法令を順守するほか、その心得の定めによるものとする。

(入札に関する留意事項)

第2

1 入札参加者は、村が指示した設計図書及び現場等を熟知の上、入札するものとする。なお、上記設計図書を閲覧しなかった者及び現場説明に参加しなかった者は、当該工事等に係る入札に参加することができない。

入札書記載金額は、特に指示のない限り、契約希望金額の110分の100に相当する金額とする。

2 入札書は、様式1により作成し封かんの上、入札参加者の氏名を表記し、指定された時刻までに入札箱に投入しなければならない。

3 入札参加者は、入札書を一旦入札箱に投入した後は、その引換え、変更又は取消しをすることができない。

4 第6の各号により入札が無効となった者又は最低制限価格を設定した工事にあつては、その最低制限価格に110分の100を乗じて得た価格を下回る入札書記載金額で入札をした者は、当該工事等に係る再度入札に参加することができない。

5 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を入札執行前に提出し、その代理人の名において入札するものとする。この場合において、代理人の身分証明書(市町村発行)は、不要とする。

6 代理人が入札する場合の記入例

代理人の場合

住所

商号又は名称

代表者 氏名

代理人 氏名

復代理人の場合

住所

商号又は名称

代表者 氏名

代理人 住所

商号又は名称

氏名

復代理人 氏名

(入札の辞退)

第3

1 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

(1) 入札執行前にあつては、入札辞退届(様式2)を入札相当者に直接持参し、又は郵送(入札日の前日までに到達するものに限る。)して行う。

(2) 入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱を受けるものではない。ただし、公正な入札の確保を妨げた者もしくは、疑いのある者はこの限りではない。

(公正な入札の確保)

第4

1 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

ついていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第5 入札参加者が連合した場合、そのおそれが強い場合、又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、

又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。また、入札参加者が1人のみとなった場合には、当該入札を取りやめる。

(入札が無効となる事項)

第6 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 記名押印のない入札

(2) 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札。

(3) 同一事項に対してした2通以上の入札

(4) 他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

(5) 委任状を持参しない代理人が行った入札

(6) 入札金額を訂正した入札及び入札の年月日(日付)を誤り、又はその記載のない入札

(7) 明らかに連合によるものと認められる入札

(8) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

(契約の締結)

第7

1 落札者は、契約書の案に記名捺印し、落札決定の通知を受けた日から起算して7日以内に、契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付し、又はその納付にかわる担保を提供して契約を結ばなければならない。(設計金額が200万円未満のときは、契約保証金の納付又はその納付にかわる担保の提供を免除する場合がある)

2 前項の期間は、契約担当者が特別の理由があると認めると認める場合においては、これを伸縮することができる。

3 落札者は、前2項の期間内に契約をむすばないときは、その者の落札はその効力を失う。

(前金払の特約)

第8 請負金額及び受託金額が200万円以上である場合は、契約締結時に、申出により10分の4以内の前金払をすることができる。ただし、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)の規定による保証事業会社の保証がない場合は、前金払をしない。